

施策評価シート

【施策の概要】

登録者(課長)名【1】	危機管理特命主幹 田喜知 和仁
主管課(関係課)【2】	危機管理室(下水道課、都市計画課)

施策名【3】	分野【4】	まちづくりの方向性【5】
安2-1 災害に強いまちづくり	安全な暮らしのために	安全で快適に暮らすまちづくり

概要	施策全体の課題【6】	施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	<p>防災基盤の整備のために、助成をはじめとした支援による耐震化の促進が必要です。加えて、雨水溢水対策を中心に、建物及び道路の水害に対する懸念を解消することも重要です。</p> <p>さらに、地域一体となった防災体制を構築するために、地域コミュニティや市民活動団体への支援や市内事業者・関係機関などの相互協力を進めるとともに、災害時要援護者への支援体制を構築する必要があります。また災害を拡大させないため大規模災害時の外出者対策や防災のための意識啓発への取組も必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者・関係機関などの相互協力 ・防災意識の啓発 ・自主防災組織への支援の充実 ・耐震化の促進 ・雨水溢水対策事業の推進 	<p>市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。</p>

留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、災害に強いまちづくりを求める声が高まる中、東京都は平成24年4月に「首都直下地震等による東京の被害想定」を発表した。また東京都は、東日本大震災の教訓や新たな被害想定等を踏まえ、東京都地域防災計画を平成24年11月に修正した。西東京市においても、平成24年度に地域防災計画の素案を作成し、翌25年度に地域防災計画を修正する予定です。

事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	防災基盤の整備を進めます	防災基盤の計画的整備	
	2	災害時の協力体制の確保に努めます	地域・関係機関との連携・協力体制の構築	
	3	雨水溢水対策の充実を図ります	雨水溢水対策事業の推進	
	4	耐震化対策を促進します	耐震化対策の普及・啓発・支援	

【施策の成果】




			年度	19	20	21	22	23	24	
成果指標【12】	指標1	名称	「大規模地震、集中豪雨等の防災対策」に対する市民満足度	目標値	20%			単位	%	
		算出式・説明	近年発生している大規模地震や集中豪雨等の防災対策を促進していく必要があります。また、防災対策は、被災者となる市民自身が認識し、実際に行動できることが重要です。市民意識調査で把握します。	実績値	11.9	11.9	11.9	17	17	15.4
		達成率	60%	60%	60%	85%	85%	77%		
	指標2	名称	防災市民組織の数	目標値	100組織			単位	組織	
		算出式・説明	防災市民組織が組織されることによって、市民が自主的に地域での防災活動を行うようになります。また、防災組織での活動を通じて、防災意識が高まり、地域で助けあう防災基盤が整備されます。	実績値	71	74	74	72	74	
		達成率	71%	74%	74%	72%	74%	0%		
	指標3	名称	雨水溢水対策工事済み箇所	目標値	15箇所			単位	箇所	
		算出式・説明	雨水溢水対策事業(浸透・貯留槽の設置、既設管の改修工事)を計画的に進めていくことで、災害に強い安全・安心なまちづくりにつながります。実績値は平成19年度を起点とした工事済み箇所数の累計としています。 *目標値修正(11→15)、実績値修正(H19:3→4、H20:4→5、H21:6→7)	実績値	4	5	7	11	13	
		達成率	27%	33%	47%	73%	87%	0%		
	指標4	名称	住宅の耐震化率	目標値	93%			単位	%	
		算出式・説明	大規模地震などに対応するために、住宅の耐震化が必要です。西東京市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化率を93%とすることを目標としています。	実績値	81.4	84.1	85.4	85.6	85.7	
		達成率	88%	90%	92%	92%	92%	0%		
達成率の平均値				62%	64%	68%	81%	85%	19%	

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	11.9%	満足度(%)	17%	満足度(%)	15.4%
満足度(平均ポイント)	-0.43	満足度(平均ポイント)	-0.25	満足度(平均ポイント)	-0.35
重要度(%)	88.1%	重要度(%)	82.2%	重要度(%)	83.2%
重要度(平均ポイント)	1.62	重要度(平均ポイント)	1.42	重要度(平均ポイント)	1.53

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】 <input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】	◇平成23年度により実効性のある訓練を目的として、避難所の設置・運営に係る訓練及び医療救護所開設訓練を実施しました。 ◇防災基盤の整備の一環として、防災センター4階の防災展示コーナーをリニューアルし市民意識の啓発に取り組んでいます。 ◇防災市民組織への補助金交付を実施していますが、防災市民組織の組織数が伸び悩んでいる状況です。 ◇新たな被害想定等による備蓄品計画等が課題となります。 ◇雨水溢水対策については、住吉町一丁目、向台町六丁目等の地域で整備を実施しました。今後も引き続き、未整備地域に対して計画的に取り組む必要があります。 ◇耐震化の普及については、無料耐震相談や耐震改修支援を実施しています。今後も引き続き、こうした取り組みを継続することにより木造住宅の耐震化率を向上させていく必要があります。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input type="checkbox"/> 以前と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要性【18】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】	◇西東京市地域防災計画を見直ししていく中で、地域・関係機関との連携・協力体制の構築を図るとともに、新たな被害想定に基づく備蓄計画を作成し、防災基盤の整備を進めていきます。 ◇地域防災を通じ、意識啓発を図りながら防災市民組織の醸成に努めていきます。 ◇実効性のあるマニュアル作成に努めていきます。 ◇雨水溢水対策については、流末河川となる石神井川、白子川が降雨強度50mm/h改修未整備であるため、貯留槽、浸透槽の設置等により浸水被害の軽減を図っていきます。 ◇耐震化率の向上については、効果的な広報の検討を行い普及啓発の促進を図るとともに、引き続き耐震化に対する支援を行っていきます。併せて「東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」に基づき、特定緊急輸送道路に指定された沿道マンション等の耐震対策を進めていきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
	施策実施方針【22】	I コストをかけても成果を向上すべき施策領域	

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化
	判断理由等【24】	災害に強いまちづくりについては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、それを受けて平成24年4月に東京都から発表された新たな被害想定に基づき、地域防災計画を抜本的に見直し、市の災害対応力の強化を図ることが、喫緊の課題として浮上しました。 想定によると、被害はこれまでの想定を上回るものとなることが予想され、東日本大震災によって得られた教訓を踏まえ、想定される被害に確実に対応できる地域防災計画へと作り上げていく必要があります。 これまで、施策の成果目標として進めてきた取組は概ね順調に実績を重ねてきており、ほぼ達成したと言える状況にありますが、市民意識調査の結果において、満足度は全施策中4番目に低く、重要度は2番目に高い水準となっていることは、新たな課題への対応が急がれていることを表しており、施策内容及びコストをさらに拡充していくべきと判断しました。
施策実施方針【22】	I コストをかけても成果を向上すべき施策領域	

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	自主防災組織活動への支援	危機管理室	地域における防災市民組織の組織化の拡充を図ります。そのため防災市民組織からの請求に基づき、年1回、防災資器材・保存食・保存水購入費の1/2を限度（上限200千円）として助成します。
	緊急物資の充実、防災備蓄倉庫の整備	危機管理室	災害時において、火災や建物倒壊等により住宅を失った市民が避難所で一時的に生活するために食糧・生活用品・医薬品等を備蓄すると共に、備蓄品を保管する防災備蓄倉庫を、西東京市地域防災計画に基づき計画的に配置していきます。
	地域防災無線の整備	危機管理室	地域系防災行政無線は、災害時に避難所となる施設に設置しています。災害の発生により、一般電話の遮断などが発生した場合にも、防災行政無線により通信手段を確保することができます。
	防火貯水槽の設置	危機管理室	防災基盤の整備の一環として、消防水利の不足地域について、公設の耐震性防火貯水槽を計画的に設置します。
	消防団詰所の整備	危機管理室	防災基盤の整備の一環として、建築後30年以上経過し老朽化の著しい詰所の耐震性・耐火性を強化するため、計画的に建替えを実施していきます。
	消防ポンプ車の購入	危機管理室	地域防災の担い手として活動している消防団が使用する消防ポンプ車を、購入時より14年で買い替えを実施しています。
	防災意識の啓発【事前】	危機管理室	リニューアルした防災展示コーナーの周知及び市民への防災意識の啓発のためイベントを実施します。
3	既設雨水管台帳の整備	下水道課	既設雨水管台帳を整備することにより、雨水管維持管理の基礎資料とするほか、溢水地域対策のために活用します。
	雨水溢水対策事業の推進（貯留槽の設置）	下水道課	集中豪雨に伴う道路冠水等、市内溢水地域を調査・把握すると共に、溢水箇所に応じた浸透槽、貯留槽の設置や既設管改修工事等を実施します。
	雨水溢水対策事業の推進（雨水管補修工事）【事前】	下水道課	住友重機械工業(株)所有の雨水排水施設（旧日特管）を市に譲渡されることが予定されていますが、本管路が老朽化していることから関係者と維持管理協定を締結して、必要な改修工事を行っていく予定です。現在関係者と協議を継続しています。
4	耐震化の促進	都市計画課	大規模地震等が発生した際の住宅・建築物倒壊による被害軽減及び住民の安全性確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業を行う者に対して助成を行います。 耐震化の助成について、平成19年度より木造住宅の耐震診断、耐震改修助成制度を実施し、平成23年度からは、耐震シェルターの設置費の一部を助成しています。平成24年度は、東京都が東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例を施行したことに伴いまして、特定沿道建築物の所有者または管理者が平成25年度までに、耐震診断を実施することが義務化となりましたので、耐震診断等の経費を助成する制度を創設しました。 また、耐震診断・耐震改修の必要性や重要性を広報し、相談体制を充実するなど普及啓発活動を推進します。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
3,817	3,000	817	継続実施 (平成18年度)	中	自主防災組織の拡充により、各地域における防災力を向上させることができます。	B
29,151	27,518	1,633	継続実施 (平成20年度)	中	計画的に備蓄品の備蓄と倉庫の配置を実施することで、災害に強いまちづくりに向けた態勢を整備することができます。	B
59,780	57,330	2,450	改善・見直し (平成23年度)	上	デジタル化に対応した地域系防災行政無線の体制により、災害時の通信手段が確保されます。	B
0	0	0	継続実施 (平成20年度)	中	計画的な防火貯水槽の設置により、震災時の同時多発火災による延焼の拡大防止が図られます。	B
0	0	0	改善・見直し (平成20年度)	中	各地域の消防活動等の拠点として、消防団詰所の機能が確保されます。	B
18,961	18,144	817	改善・見直し (平成19年度)	中	消防ポンプ車の定期的な買い替えにより、消防団が行う消火活動が迅速かつ的確に行うことができ、地域の防災力が向上します。	B
1,731	914	817	拡充 (平成21年度)	—	災害に強いまちづくりを目指し、市民への防災啓発を行なうことで、まち全体の災害への意識向上に寄与します。	A
17,383	17,220	163	事業化 (平成21年度)	—	既設雨水管台帳の整備により、雨水管の状況が明らかとなり、溢水地域の現況を把握ができ、雨水溢水対策計画の推進が図られます。 平成24年度にて一応の完成をみます。その後は4年毎にデータの補正を行っていきます。	B
80,419	69,804	10,615	改善・見直し (平成23年度)	中	豪雨時の溢水対策を計画的に行うことにより、市民の生命と財産を守ることができます。	A
53,831	53,014	817			老朽化した雨水管路を適切な補修工事を行い、雨水溢水対策の充実を図ります。	B
86,246	79,714	6,532	継続実施 (平成21年度)	中	耐震診断・耐震改修費用の一部助成や普及啓発活動により、住宅の耐震化を計画的に促進し、減災することができます。	B
351,319	326,658	24,661				